

第 142 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 令和 4 年 2 月 24 日（水） 正午～

場 所 リモート会議（Microsoft Teams による）

議 案

第 1 号議案 令和 4 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 任期満了に伴う会員役員の選任方法等について

第 3 号議案 臨時総会の開催（案）について

その他〔報告事項〕

金融所得一体課税に係る改正要望の状況について

以 上

令和 4 年度 先物協会事業計画・収支予算等について（案）

1. 令和 4 年度の事業計画・予算編成について

（1）事業計画

⇒資料 2 「令和 4 年度事業計画（案）」を参照

（2）予算編成概要

年間で約 2,500 万円

収入：運営準備金取崩で賄う

期首運営準備金残高見込額：約 4,900 万円

支出：事業費：約 1,200 万円

事務所費：約 1,300 万円

（3）事業計画・予算編成に係る会議体での承認の流れ

3 月 22 日（火） 時刻未定：臨時総会（リモート開催、3 団体同日開催）

2. 金融所得課税の拡大に係る税制改正要望

（1）税制改正大綱の記載ぶり

・令和 3 年度大綱（令和 2 年 12 月 10 日公表）

「総合取引所における個人投資家の取引状況等も踏まえつつ、投資家が多様な金融商品に投資しやすい環境を整備する観点から、時価評価課税の有効性や課題を始めとして多様なスキームによる意図的な租税回避行為を防止するための実効性ある具体的方策を含め、関係者の理解を得つつ、早期に検討する。」

・令和 4 年度大綱（令和 3 年 12 月 10 日公表）

「金融所得課税のあり方を総合的に検討していく中で、意図的な租税回避行為を防止するための方策等に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、早期に検討する。」

（2）租税回避行為防止策

大綱から「時価評価課税」という文言が消えている。以前の「時価評価課税＋有価証券デリバ先行」という金融庁（及びネット系証券会社）の戦略が現在どういう状況にあるのか、情報収集をすすめているが現時点では特段の情報は得られていない。

（3）事業者及び商品デリバティブ取引を行っている委託者への調査

状況によっては、全委託者一律強制の時価評価と引き換えに株式との損益通算を可能とする所得税法改正への賛否について、以下のアンケートを実施

する。

①対会員アンケート

②対委託者アンケート

3. 総合取引所体制下のビジネス状況に係る実態調査について

総合取引所での取引開始等、商品デリバティブ取引を巡るビジネス環境が大きく変化している。

この状況下における会員各社が有する諸課題を広く把握、抽出するためにアンケート調査を実施してはどうか？

【総合取引所に関する認識】

- ・総合取引所が変わってからのデリバティブビジネスの環境をどう見ているか？
- ・今後のエネルギー商品の取扱いは？
- ・商先法と金商法の統合を望むか？

以上

令和 4 年度事業計画（案）

1. 総合取引所体制下での会員の円滑な事業展開に向けた取組（継続）

会員のほとんどが商先法・金商法の両法にまたがって事業展開することを踏まえて以下の取組みを行う。

（１）課題の抽出・整理

東京商品取引所・大阪堂島商品取引所、大阪取引所（J P X）に係る商品先物取引を取扱う会員企業の課題の抽出・整理、関係機関への情報提供。

（２）意見具申

会員から収集した意見に基づき課題を整理し、必要に応じて関係諸機関に対し意見具申を行う。

（３）意見聴取・意見交換

関係諸機関と会員との意見交換の場の設定を行う。

2. 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組（継続）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

税制改正大綱（令和 3 年 12 月 10 日公表）において、1 年前の大綱に記載された「時価評価課税の有効性や課題」という文言が削除れたことに留意しつつ、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

3. 協会ホームページを通じた各種情報の発信（継続）

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- （１）コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- （２）本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- （３）コモディティアナリストによる市況予測（コモディティボイスネット）
- （４）出来高、取組高推移等の統計情報

以上

令和4年度収支予算（案）

日本商品先物振興協会

（収入の部）

科 目	R4年度 予算額	R3年度 予算額	R3年度 決算見込額	摘 要
入 会 金	千円 0	千円 0	千円 100	先物取引解説書印税、パンフレット等頒布代金、預金利子等
受 取 利 息・雑 収 入	50	50	70	
運営準備預金取崩収入	26,000	26,000	23,364	
退職預金取崩収入	0	0	500	
当期収入合計	26,050	26,050	24,034	
前期繰越収支差額	1,683	1,346	813	
収 入 合 計	27,733	27,396	24,847	

（支出の部）

科 目	R4年度 予算額	R3年度 予算額	R3年度 決算見込額	摘 要
経常的支出	千円 22,187	千円 21,750	千円 18,118	[商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費]
1. 制度改善推進事業費	2,244	2,178	1,034	
制度改善検討費	997	997	142	
市場活性化検討費	1,247	1,181	892	
2. 企画調査事業費	1,942	1,914	935	[商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費]
統計資料作成費	910	910	21	
制度調査研究費	900	872	784	
調査資料購入費	132	132	130	
3. 協会情報発信費	4,615	4,560	3,514	[本会の取組を広く発信するために必要な経費]
情報発信実施費	2,734	2,734	2,399	
協会事業推進費	1,282	1,282	793	
通信費	156	156	147	
図書印刷費	132	77	0	[事務所賃借料等]
各種事務実施費	311	311	175	
4. 事務所賃料等	808	577	577	
借料及び損料	808	577	577	
5. 役職員人件費	12,578	12,521	12,058	[協会役職員人件費]
役職員報酬給与費	10,960	10,960	10,541	
社会保険料等	1,618	1,561	1,517	
非経常的支出	5,546	5,646	5,046	
1. 退職給付引当預金繰入支出	4,546	4,646	4,546	役員退職給付引当金繰入
2. 予 備 費	1,000	1,000	0	緊急・臨時的支出
3. 退 職 金	0	0	500	退任役員に対する退職金支払額
支 出 合 計	27,733	27,396	23,164	

1,683 ……次期繰越収支差額

令和3年度 収支決算見積

(令和3年 4月 1日～令和4年 3月31日)

単位：千円（消費税込み）

科 目	予算額	4～1月 実績額	2～3月 見込額	決算 見込額	予算対比	執行率 見込
【収入の部】						
入会金	0	100	0	100	▲ 100	0.0
受取利息・雑収入	50	65	5	70	▲ 20	140.0
運営準備預金取崩収入	26,000	20,000	3,364	23,364	2,636	89.9
退職預金取崩収入	0	500	0	500	▲ 500	0.0
前期繰越収支差額	1,346	813	0	813	533	60.4
収入合計(A)	27,396	21,478	3,369	24,847	2,549	90.7
【経常的支出の部】①	21,750	15,473	2,645	18,118	3,632	83.3
1. 制度改善事業費	2,178	871	163	1,034	1,144	47.5
制度改善検討費	997	139	3	142	855	14.2
委員会等運営費	66	0	0	0	66	0.0
理事会等招集費	348	100	0	100	248	28.7
事務連絡旅費	67	0	0	0	67	0.0
諸会議開催費	305	39	3	42	263	13.8
諸会議資料作成費	211	0	0	0	211	0.0
市場活性化検討費	1,181	732	160	892	289	75.5
2. 企画調査事業費	1,914	765	170	935	979	48.9
統計資料作成費	910	21	0	21	889	2.3
制度調査研究費	872	654	130	784	88	89.9
データ処理関連費	872	654	130	784	88	89.9
調査資料購入費	132	90	40	130	2	98.5
3. 協会情報発信費	4,560	3,254	260	3,514	1,046	77.1
情報発信実施費	2,734	2,293	106	2,399	335	87.7
協会WEBサイト維持費	1,963	1,808	51	1,859	104	94.7
パンフレット等作成費	83	0	0	0	83	0.0
新聞・雑誌広告実施費	688	485	55	540	148	78.5
協会事業推進費	1,282	673	120	793	489	61.9
通信費	156	123	24	147	9	94.2
図書印刷費	77	0	0	0	77	0.0
各種事務実施費	311	165	10	175	136	56.3
什器備品費	50	0	0	0	50	0.0
消耗品費	66	43	2	45	21	68.2
諸費	195	122	8	130	65	66.7
4. 事務所賃料等	577	502	75	577	0	100.0
5. 役職員人件費	12,521	10,081	1,977	12,058	463	96.3
役職員報酬給与	10,960	8,801	1,740	10,541	419	96.2
社会保険料等	1,561	1,280	237	1,517	44	97.2
【非経常的支出の部】						
退職金 ②	0	500	0	500	▲ 500	0.0
退職給付引当預金繰入支出 ③	4,646	0	4,546	4,546	100	97.8
予備費 ④	1,000	0	0	0	1,000	0.0
支出総合計(B) ①+②+③+④	27,396	15,973	7,191	23,164	4,232	84.6
次期繰越収支差額(A)-(B)				1,683		

予算対比の正の値は収入減・支出減、△印は収入増・支出増を示す。

任期満了に伴う会員役員の選任方法について

任期満了に伴う会員役員の選任は、役員選任規程第 3 条第 1 項ただし書に定められた「選考委員が選定した候補者を（役員改選を行う総会において）承認する方法」により選任する。

* 会員外役員は、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。

【役員改選までの手続き等】

2 月 24 日（木）	理事会	選考委員会方式の承認 選考委員候補者の内示 6 人以上 8 人以内 会員代表者から選任
3 月 22 日（火）	臨時総会	選考委員会方式の同意 選考委員の選任
4 月初旬	幹部会議	選考委員会に付議する会員役員候補者の選定 理事：6 人以上 8 人以内 監事：2 人 * 会員外役員が現員と同数の場合 会員外役員候補者の選定 (幹部会議終了後、役員候補者の内諾を得る。)
5 月中旬	選考委員会	会員役員候補者の選考
5 月 13 日（金）	幹部会議	選考委員会の報告 役付理事候補者の選定 (幹部会議終了後、役員候補者に選考結果報告)
5 月 27 日（金）	理事会	役員候補者・役付理事候補者の承認
6 月 16 日（木）	通常総会	役員の選任、役付理事の互選

【定款（抜粋）】

第1節 役員等

（定数及び選任）

第16条 本会に、次の役員を置く。

- （1）理事 6人以上10人以内
 - （2）監事 2人又は3人
- 2 理事及び監事は、総会において、会員代表者のうちから選任する。ただし、総会で必要と認めたときは、理事にあつては3人、監事にあつては2人を限度として、会員代表者以外の者から選任することができる。
- 3 〔補選に係る規定：略〕
- 4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- 5 理事のうちから、会長1人、副会長2人以内を互選するほか、必要に応じ、専務理事又は常務理事2人以内を互選することができる。

【役員選任規程（抜粋）】

（選任の方法）

- 第3条 会員役員の選任は、選挙によって行う。ただし、総会において、出席会員の3分の2以上の同意を得たときは、選考委員が選定した候補者を承認する方法によって選任することができる。
- 2 会員代表者以外から選任する役員は、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。
- 3 （省略）

（選考委員）

- 第15条 第3条第1項ただし書きに規定する方法により会員役員を選任する場合における候補者の選定は、選考委員が行う。
- 2 選考委員は6人以上8人以内とし、会員代表者のうちから、役員の選任ごとに総会において選任する。
- 3 選考委員は、選考委員のうちから委員長を互選する。

（選考結果の報告及び総会の承認）

- 第16条 選考委員長は、役員の選任を行う総会において、候補者の選定結果を議長に報告するものとする。
- 2 前項の報告があつたときは、議長は、候補者を会員役員として選任することにつき、総会に諮るものとする。

選 考 委 員 候 補 者（案）

会員名による 50 音順

岡 地 和 道	岡地(株) 代表取締役社長
姫 野 健 一	岡安商事(株) 取締役社長
依 田 年 晃	サンワード貿易(株) 代表取締役社長
二 家 勝 明	日産証券(株) 代表取締役会長
鋤 持 宏 昭	北辰物産(株) 代表取締役社長
多々良 實 夫	豊トラスティ証券(株) 代表取締役会長

以上 6 名

（定数：6 名以上 8 名以内）

臨時総会の開催（案）について

日 時 令和 4 年 3 月 22 日（火） 開始時刻未定
(他団体の総会に続いて開催いたします。)

開催方式 リモート会議方式 (Microsoft Teams による)

議 案

第 1 号議案 令和 4 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 役員改選について

以 上

日本商品先物振興協会 会議日程
(2022年4月～2023年3月)

	理事会	総 会	監事監査
2月	2月24日（木）正午～		
3月		3月22日（火） 午後（時間未定）	
4月			
5月	5月27日（金）正午～		5月9日（月） 正午～
6月		6月16日（木）15時頃（予定）	
7月			
8月			
9月	9月16日（金）正午～		
10月			
11月			
12月			
1月			
2月	2月24日（金）正午～		
3月		未定	

会議開催場所（対面形式の場合）

理 事 会： 東商取5階会議室

総 会： 東商取地下1階セミナールーム

監事監査： 東商取6階 日商協 第1会議室